

【令和4年度】

# 事業報告及びその付属明細書

自 令和4年3月1日

至 令和5年2月28日

一般社団法人 Next Education

## 【目次】

地域の明日へ: トリセツ流こども食堂正式オープン

親の成長、子の躍進 - 親が変われば子どもは変わるセミナー

冒険の記憶 - 国内英語留学合宿

科学の舞台: 理科実験 in ボートレースからつ

YouTube 活動

知の交流空間: AERA with KIDS でのインスタライブ

学びの遊戯: 小学生向け英語カルタ大会

言葉の芸術祭: 第5回英語レシテーションフェスティバル

新課程高校数学 I・A の開発・発売

## 【活動詳細】

### 「地域の明日へ：トリセツ流こども食堂プレオープン」

2022年12月17日、私たちは地元の子どもたちに「第三の居場所」を提供する「トリセツ流こども食堂」をプレオープンしました。この「こども食堂」は、地元の企業や地域コミュニティとの連携を通じて、地域の子どもたちが社会との繋がりを深めることができる場を提供し、子どもたちにとって、最高の「第三の居場所」を目指しています。また、地域の人々との交流を通じて、子どもたちが社会とのつながりを深め、様々な経験を積むことを目指しています。

「こども食堂」は、ふるさと納税の寄付金やクラウドファンディングによる支援を受け、佐賀県唐津市の子どもたちを支援するための新たな試みとしてスタートしました。昨年12月のプレオープン時には、栄養バランスを考えたカレー、サラダ、スープなどを提供しました。建物は古民家をリノベーションしており、食事やだんらんを楽しむスペースのほかに、広々としたテーブルを配置した畳スペースなども設けられています。現在は「食」の提供を中心に運営を行っていますが、今後は「学」や「経験」の側面からの支援も強化し、子どもたちが自主的に学ぶ環境を提供していきます。

これらの取り組みを通じて、一般社団法人 Next Education は、佐賀県における子どもたちの成長を全力で支援してまいります。特に、約7人に1人の割合で貧困と認定される家庭が存在するこの地域においては、収入や居住地による教育格差を埋め、全ての子どもたちが自身の可能性を最大限に引き出せるような環境を提供することが我々の使命です。

今後も一般社団法人 Next Education は、この使命を果たすために、教育事業の発展と子どもたちの成長を支える活動を継続してまいります。

### 「親の成長、子の躍進 - 親が変われば子どもは変わるセミナー」

2022年5月28日、当団体では"親自身の変化と子どもの成長"をテーマにセミナーを開催しました。これは、私たちの基本的な理念、すなわち子どもを良い方向に導くためにはまず親自身が変わらなければならないという信念から生まれたものであり、親が変化を遂げることで子どもの成長を促進できるという新たな視点を提供しました。

講師には、一般社団法人 Next Education の理事であるとともに、河合塾講師、スタディサプリ中学講座講師としても活動する迫田昂輝氏を迎え、大手学習塾・大手予備校にてのべ2万人以上の生徒指導経験から得られた知見をもとに、親と子の関係性について独自の視点

で語りました。セミナーの最後には、親たちが子どもの学習や生活に対する姿勢、習慣、価値観について深く議論するパネルディスカッションを開催しました。その中で、子どもたちが自然な成長を遂げていること、そのプロセスが個々に異なること、そしてそれを尊重することの重要性が強調されました。また、自身の考えが絶対的に正しいとは限らず、他人を無理に変えようとする行為は許されないという観点から、親は子どもの内面的な発達を妨げず、言葉の工夫や合理的な手助けを通じて子どもの自信を育てるべきであるとの提案が行われました。更に、自身が変わることによって周囲も自然と変わり、その変化を急がず、できることを行いつつ、辛抱強く待つことが重要であるとの意見が出されました。これは、子どもと大人の間の人間関係にも同様に適用され、否定的な扱いを避けるとともに、待つことの重要性を説く内容でありました。これからも親と子の教育環境の改善に尽力してまいります。

## 「冒険の記憶: 国内英語留学合宿」

### 国内英語留学合宿の開催

2022年8月9日に、国民宿舎いろは島で国内留学合宿を開催いたしました。これには15名の学生たちが参加しました。この合宿では、参加者は英語しか話せないというルールを設け、英語のみでのコミュニケーションを促しました。佐賀テレビ、ぴーぷる放送など、多くのメディアにより取り上げていただき、大変な関心を引くことができました。

国内英語留学合宿の目的は、日本人が英語を苦手とする最大の要因である「英語を使う機会がない」という課題に対して、日本国内で英語を使う機会を増やすことで、英語を身近に感じ、英語の必要性を感じる場の創出により、日本国民の英語力の向上を図ることにあります。金銭的にも時間的にも負担が少ない「国内」での実施を選んだ理由は、参加者を増やし、より多くの日本人全体の英語力向上に貢献したいという思いからです。また、何度も気軽に参加できるようなイベントにすることで、参加者がより長期的に英語学習のモチベーションを保つことにつながると考えています。そして、「合宿」形式を選んだ理由は、日本語だけの環境から英語を使う脳に切り替えるには、数日間泊まり込みで英語だけの環境に慣れてもらうことが必要不可欠だと考えています。文法や発音を間違えることに対する恐怖心や、普段使っていない言葉でコミュニケーションをとることへの羞恥心を克服するためにも、「数日間泊まり込みで英語だけの環境に慣れてもらうこと」が有効と信じています。来年も引き続き行うかを前向きに検討中です。

## 「科学の舞台: 理科実験 in ボートレースからつ」

2022年8月20日、Next Education はボートレースからつで理科実験事業を実施しました。

これは私たちが科学への興味を喚起し、学習への意欲を促すための取り組みであり、また、科学が日常生活とどのように関わっているのかを実体験を通じて理解してもらうためのものです。実験の内容は二部構成で、レモン電池と空気砲の実験を行いました。特にレモン電池の実験では、いろいろな果物やこんにゃくを繋げることで電圧がどのように変わるかを観察し、それを通じて電気の基本的な仕組みについて学びました。この実験は、単なるデモンストレーションではなく、参加者自身が直接、実験を行うことで理科の知識を深め、科学への理解を進めることを目的としています。当日は多数の子どもたちとその保護者の皆様が参加してくださり、また多くのメディアからも注目を集めました。私たちの予想を超える反響に、私たちは深く感謝するとともに、更なる取り組みの必要性を改めて認識しました。子どもたちは自身で科学実験を行うことで、科学の基本的な原則を理解し、自身の好奇心を満たすことができました。また、保護者の皆様からも、「また参加したい」という声を多数いただきました。

### 「教育格差（収入格差・地域格差・情報格差）をなくす: YouTube 活動」

私たちが運営する YouTube チャンネルは順調に成長し、2023 年現在で登録者数が 20 万 3000 人に達しました。この成果は、教育改革のビジョンと施策が幅広い人々に受け入れられている証となります。今後も YouTube を活用し、教育に関する情報提供を続け、視聴者からの意見を取り入れた質の高いコンテンツ作りに努めます。このチャンネルは、教育改革のミッションを推進し、より多くの人々に知らされるための重要なプラットフォームとなっています。

### 「知の交流空間: AERA with KIDS でのインスタライブ」

2022 年 9 月 21 日、私たちは教育に関する専門的な議論と視聴者との質疑応答を可能にするインスタライブを開催しました。教育についての専門家と視聴者がリアルタイムで対話することで、教育の課題や疑問を解消し、教育に対する新たな視点や理解を深めることができました。

### 「学びの遊戯: 小学生向け英語カルタ大会」

2022 年 11 月 26 日、私たちは小学生を対象に「英語カルタ大会」を開催しました。子供たちはゲーム形式で英語の新しい語彙を学び、その中で英語を学ぶ楽しさを体験することができました。このイベントは、英語学習のモチベーションを高めるために設計されています。

## 「言葉の芸術祭: 第4回英語レシテーションフェスティバル」

2022年12月27日、私たちは英語表現の場を提供する「第4回英語レシテーションフェスティバル」を開催しました。参加者は自分の思考やアイデアを英語で表現することができ、英語での自己表現の自信を育むことができました。このイベントは、英語の表現力を鍛え、創造性を引き出すためのものです。詳細は一般社団法人 Next Education の公式 HP に記載しております。

## 「新課程高校数学 I・A の開発・発売」

今年度、我々一般社団法人 Next Education は、教育の収入格差を解消するための新課程高校数学 I・A を開発・発売しました。内容は、全ての生徒が理解しやすく、公平に学習できることを重視しており、Amazon ランキング 1 位を獲得する等、多くの支持を受けました。我々の目標は教育格差の解消であり、今後も質の高い教材開発とその普及に力を注ぎます。教育は人生の可能性を広げるツールと信じ、全ての子供が公平に教育を受けられる社会の実現を目指します。

事業報告の附属明細書（令和4年3月1日～令和5年2月28日）

1. 事業報告の内容を補足する重要な事項 該当なし

以上